

令和 6 年度
決 算 報 告 書
(第 43 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	6 年度	5 年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	94,993,798	132,328,635	△ 37,334,837
未収金	461,556,436	383,154,511	78,401,925
前払金	270,196	142,346	127,850
仮払金	191,098	0	191,098
未成事業支出金	35,515,128	23,560,681	11,954,447
流動資産合計	592,526,656	539,186,173	53,340,483
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	185,857,600	185,857,600	0
投資有価証券(出捐金)	14,847,800	14,847,800	0
普通預金(出捐金)	152,200	152,200	0
基本財産合計	200,857,600	200,857,600	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	86,949,638	176,134,388	△ 89,184,750
管理運営資金	0	0	0
特定資産合計	86,949,638	176,134,388	△ 89,184,750
(3) その他固定資産			
建物	677,373,823	698,151,671	△ 20,777,848
建物付属設備	111,627,322	121,876,702	△ 10,249,380
構築物	24,128,173	26,824,275	△ 2,696,102
車両運搬具	951,382	401,412	549,970
器具備品	15,053,933	7,668,917	7,385,016
ソフトウェア	2,669,168	1,331,434	1,337,734
少額資産	3,073,014	3,207,144	△ 134,130
電話加入権	701,437	701,437	0
リサイクル預託金	165,190	180,470	△ 15,280
長期前払費用	19,372	144,748	△ 125,376
出資金	905,000	905,000	0
その他固定資産合計	836,667,814	861,393,210	△ 24,725,396
固定資産合計	1,124,475,052	1,238,385,198	△ 113,910,146
資産合計	1,717,001,708	1,777,571,371	△ 60,569,663
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	129,745,819	119,911,228	9,834,591
前受金	2,000	14,000	△ 12,000
預り金	2,540,135	7,056,778	△ 4,516,643
未成事業受入金	0	0	0
賞与引当金	32,706,887	30,331,540	2,375,347
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	11,680,600	11,543,100	137,500
流動負債合計	176,756,441	168,937,646	7,818,795
2. 固定負債			
長期借入金	599,612,197	618,028,937	△ 18,416,740
リース債務	0	332,640	△ 332,640
退職給付引当金	194,507,722	176,134,388	18,373,334
固定負債合計	794,119,919	794,495,965	△ 376,046
負債合計	970,876,360	963,433,611	7,442,749
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	731,125,348	799,137,760	△ 68,012,412
(うち特定資産への充当額)	185,857,600	185,857,600	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	746,125,348	814,137,760	△ 68,012,412
負債及び正味財産合計	1,717,001,708	1,777,571,371	△ 60,569,663

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	6 年度	5 年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	124,600	92,185	32,415
基本財産運用益	124,600	92,185	32,415
特定資産運用益	2,523	143,463	△ 140,940
特定資産受取利息	2,523	3,463	△ 940
特定資産運用益	0	140,000	△ 140,000
事業収益	882,084,422	852,349,059	29,735,363
公共施設整備支援事業収益	639,832,800	612,357,400	27,475,400
土木測量収益	0	0	0
土木設計収益	566,500	1,151,500	△ 585,000
土木積算収益	270,682,500	275,426,500	△ 4,744,000
土木台帳収益	80,042,000	85,540,000	△ 5,498,000
土木管理収益	10,419,000	10,083,000	336,000
土木調査試験収益	7,390,000	7,080,000	310,000
土木支援収益	140,149,400	115,216,400	24,933,000
土木その他収益	12,245,000	14,054,000	△ 1,809,000
建築計画収益	0	0	0
建築その他収益	25,079,000	22,240,000	2,839,000
建築支援収益	93,259,400	81,566,000	11,693,400
積算システム支援事業収益	48,073,561	43,491,881	4,581,680
下水道台帳管理事業収益	1,368,000	1,488,000	△ 120,000
構造計算適合性判定事業収益	3,888,000	5,407,000	△ 1,519,000
住宅瑕疵担保責任保険事業収益	9,912,135	11,730,945	△ 1,818,810
建築確認検査事業収益	55,914,000	53,933,000	1,981,000
住宅適合証明事業収益	2,603,659	3,701,858	△ 1,098,199
住宅性能評価事業収益	5,059,161	5,154,639	△ 95,478
昇降機等報告事業収益	6,258,375	6,157,444	100,931
図書販売事業収益	587,709	547,434	40,275
研修事業収益	7,481,380	8,493,411	△ 1,012,031
団体支援事業収益	3,928,513	3,904,098	24,415
材料試験事業収益	93,168,000	91,991,000	1,177,000
建設技術情報啓発事業収益	4,009,129	3,990,949	18,180
雑収益	1,558,822	531,950	1,026,872
受取利息	3,944	476	3,468
雑収益	1,554,878	531,474	1,023,404
経常収益計	883,770,367	853,116,657	30,653,710
(2) 経常費用			
事業費	939,261,573	908,817,653	30,443,920
役員報酬	11,338,992	16,833,276	△ 5,494,284
給料手当	390,179,546	364,741,074	25,438,472
臨時雇賃金	67,491,483	70,674,774	△ 3,183,291
退職給付費用	21,356,700	15,696,031	5,660,669
法定福利費	76,043,864	75,375,192	668,672
退職共済掛金	11,263,560	11,015,120	248,440
福利厚生費	4,881,498	3,985,826	895,672
研修費	1,447,093	1,494,664	△ 47,571
会議費	195,769	69,374	126,395
旅費交通費	1,538,869	2,275,211	△ 736,342
通信運搬費	9,082,206	7,670,529	1,411,677
減価償却費	45,967,419	41,627,161	4,340,258
消耗品費	9,320,638	8,987,191	333,447
修繕費	10,348,707	11,299,616	△ 950,909
印刷製本費	1,174,547	1,178,687	△ 4,140
図書費	1,655,709	1,680,518	△ 24,809
燃料費	1,165,521	1,174,309	△ 8,788
光熱水料費	7,977,160	7,057,094	920,066
賃借料	5,817,677	5,870,360	△ 52,683
保険料	4,571,790	4,914,056	△ 342,266
団体保険掛金	768,807	807,739	△ 38,932
諸謝金	1,051,118	1,470,382	△ 419,264
租税公課	5,092,250	4,797,002	295,248
委託費	138,857,640	112,441,398	26,416,242
技術支援費	97,909,775	93,674,546	4,235,229

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	6 年度	5 年度	増 減
研修会費	2,684,134	3,099,438	△ 415,304
支払負担金	3,909,218	3,852,140	57,078
支払助成金	1,820,000	1,740,000	80,000
支払利息	4,529,901	3,939,501	590,400
交際費	180,092	240,032	△ 59,940
維持管理費	6,452,421	6,334,509	117,912
雑費	2,727,376	2,799,127	△ 71,751
材料費	86,700	76,950	9,750
賞与引当金繰入額	32,052,750	29,724,910	2,327,840
賞与引当金戻入額	△ 29,724,910	△ 28,850,782	△ 874,128
未成事業支出金増減額	△ 11,954,447	19,050,698	△ 31,005,145
管理費	12,984,886	13,291,292	△ 306,406
役員報酬	7,069,944	7,098,996	△ 29,052
給料手当	1,952,132	1,140,336	811,796
退職給付費用	114,673	88,120	26,553
法定福利費	1,487,271	1,393,451	93,820
退職共済掛金	68,440	65,880	2,560
福利厚生費	104,329	88,916	15,413
研修費	15,000	15,000	0
会議費	59,661	55,810	3,851
旅費交通費	35,984	60,506	△ 24,522
通信運搬費	62,146	64,288	△ 2,142
減価償却費	739,255	765,639	△ 26,384
消耗品費	95,368	120,024	△ 24,656
修繕費	70,668	77,490	△ 6,822
印刷製本費	4,003	1,188	2,815
図書費	3,660	2,988	672
燃料費	32,044	31,143	901
光熱水料費	85,805	70,302	15,503
賃借料	58,342	47,234	11,108
保険料	129,089	133,665	△ 4,576
団体保険掛金	16,623	17,721	△ 1,098
諸謝金	0	0	0
租税公課	26,821	23,977	2,844
委託費	0	0	0
支払負担金	146,115	1,056,181	△ 910,066
支払寄付金	50,000	180,000	△ 130,000
支払利息	92,440	80,392	12,048
交際費	32,059	166,986	△ 134,927
維持管理費	109,359	109,413	△ 54
雑費	276,148	317,807	△ 41,659
賞与引当金繰入額	654,137	606,630	47,507
賞与引当金戻入額	△ 606,630	△ 588,791	△ 17,839
経常費用計	952,246,459	922,108,945	30,137,514
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,476,092	△ 68,992,288	516,196
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 68,476,092	△ 68,992,288	516,196
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	463,704	45,454	418,250
車両運搬具売却益	463,704	45,454	418,250
経常外収益計	463,704	45,454	418,250
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	24	107,679	△ 107,655
器具備品除却損	24	11	13
ソフトウェア除却損	0	107,668	△ 107,668
経常外費用計	24	107,679	△ 107,655
当期経常外増減額	463,680	△ 62,225	525,905
当期一般正味財産増減額	△ 68,012,412	△ 69,054,513	1,042,101
一般正味財産期首残高	799,137,760	868,192,273	△ 69,054,513
一般正味財産期末残高	731,125,348	799,137,760	△ 68,012,412
Ⅱ 指定正味財産増減の部			

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	6 年度	5 年度	増 減
基本財産運用益	124, 600	92, 185	32, 415
基本財産運用益	124, 600	92, 185	32, 415
一般正味財産への振替額	△ 124, 600	△ 92, 185	△ 32, 415
一般正味財産への振替額	△ 124, 600	△ 92, 185	△ 32, 415
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15, 000, 000	15, 000, 000	0
指定正味財産期末残高	15, 000, 000	15, 000, 000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	746, 125, 348	814, 137, 760	△ 68, 012, 412

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年基準)の適用
財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に基づき作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格をもって貸借対照表価格としている。
その他目的の有価証券・・・その他目的の有価証券について、市場価格のある物については時価評価を行っている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産除く)…定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については法令に基づき定額法によっている。また、少額資産については3年間の均等償却によっている。
 - ・有形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (償却方法)
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。
- (追加情報)
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価格の5%に到達した期の翌期より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却に含めて計上している。
 - ・無形固定資産(リース資産除く)…定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
 - ・無形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金…職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
(ファイナンス・リース取引)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方法によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	土 地	185,857,600	0	0	185,857,600
	投資有価証券 (出損金)	14,847,800	0	0	14,847,800
	普通預金(出損金)	152,200	0	0	152,200
	合 計	200,857,600	0	0	200,857,600
特定資産	退職給付引当預金	176,134,388	0	89,184,750	86,949,638
	合 計	176,134,388	0	89,184,750	86,949,638

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	土 地	185,857,600	0	185,857,600	0
	投資有価証券 (出損金)	14,847,800	14,847,800	0	0
	普通預金(出損金)	152,200	152,200	0	0
	合 計	200,857,600	15,000,000	185,857,600	0
特定資産	退職給付引当預金	86,949,638	0	0	86,949,638
	合 計	86,949,638	0	0	86,949,638

5. 担保に供している資産

土地 185,857,600円及び事務所・倉庫 812,516,766円を長期借入金599,612,197円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	753,559,266	76,185,443	677,373,823
建物付属設備	150,105,367	38,478,045	111,627,322
構 築 物	34,013,875	9,885,702	24,128,173
車 両 運搬具	30,908,480	29,957,098	951,382
器 具 備 品	67,516,129	52,462,196	15,053,933
ソフトウェア	32,451,500	29,782,332	2,669,168
少 額 資 産	9,592,918	6,519,904	3,073,014
繰 延 資 産	2,037,000	2,037,000	0
合 計	1,080,184,535	245,307,720	834,876,815

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
未収金	461,556,436	0	461,556,436
合 計	461,556,436	0	461,556,436

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
債権(基本財産) 第371回利付国債	4,847,800	4,646,860	▲ 200,940
債権(基本財産) 第1回グリーン共同地方債	10,000,000	9,466,000	▲ 534,000
合 計	14,847,800	14,112,860	▲ 734,940

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高。

補助金等はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	124,600
合 計	124,600

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	30,331,540	32,706,887	30,331,540	0	32,706,887

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	176,134,388	21,471,373	3,098,039	0	194,507,722

財産目録

令和7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	136,968	
	預金	普通預金	運転資金として	337,522	
		佐賀共栄銀行 佐賀西支店			
		普通預金	運転資金として	94,519,308	
		佐賀銀行 本店			
	未収金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	461,556,436	
	前払金	全国公益法人協会他	役員賠償責任保険料他	270,196	
	仮払金	全国公益法人協会他	休職者分社会保険料他	191,098	
未成事業支出金	佐賀土木事務所他	公益目的事業	35,515,128		
流動資産合計				592,526,656	
(固定資産)	基本財産	土地	本所事務所敷地 4,032㎡	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	185,857,600
		投資有価証券(出捐金)	第371回利付国債(10年)他	運用益を公益目的事業の財源として使用している	14,847,800
		普通預金(出捐金)	佐賀共栄銀行 佐賀西支店	公益目的保有財産として管理している預金	152,200
	特定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員への退職金支払いのための原資	6,949,638
			佐賀銀行 本店		
			定期預金	職員への退職金支払いのための原資	80,000,000
			佐賀銀行 本店		
(固定資産)	その他固定資産	建物	本所事務所他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	677,373,823
		建物付属設備	社屋棟エレベーター他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	111,627,322
		構築物	銘板他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	24,128,173
		車両運搬具	車両17台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	951,382
		器具備品	ノートパソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	15,053,933
		ソフトウェア	土木積算システム他	公益目的事業および収益事業の用に供している	2,669,168
		少額資産	パソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	3,073,014
		電話加入権	10本	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	701,437
		リサイクル預託金	車両17台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	165,190
		長期前払費用		公益目的事業および収益事業の用に供している	19,372
		出資金		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	905,000
		固定資産合計			
資産合計				1,717,001,708	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	事業主負担社会保険料他	公益目的事業他	129,745,819
	前受金	昇降機事業前受金	収益事業	2,000
	預り金	給与等源泉所得税他	公益目的事業他	2,540,135
	賞与引当金		職員に対するもの	32,706,887
	未払法人税等	確定法人市民税等	収益事業	81,000
	未払消費税等		公益目的事業他	11,680,600
流動負債合計				176,756,441
(固定負債)	長期借入金	本所事務所建設資金	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	599,612,197
	退職給付引当金		職員への退職金支払いのために備えたもの	194,507,722
固定負債合計				794,119,919
負債合計				970,876,360
正味財産				746,125,348

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 20 日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

理 事 長 王丸 義明 殿

監事 三竿 博史



監事 野中 良介



私たち監事は、令和 7 年 5 月 20 日に当機構の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）〈並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項〉の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、当機構の事務所等において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 機構の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当機構の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上